

北海道議会議員  
安住太伸  
活動報告

**アズミライ**  
a z u m i r a i  
magazine

19  
20  
21  
合併号

この一年、世界中が、コロナ禍という試練に見舞われ、振り回されてきました。

何より、この間、ここ旭川でも、「命を守るため」、ご自身の身体を張って尽くして下さい医療職、介護職の皆様には、本当に、感謝の言葉しかありません。ありがとうございます。

一方で、地域の経済もまた、悲痛な叫びを上げ、深い傷を負ってしまいました。

この落ち込みを立て直すのは容易ではありませんが、それでも我々は、朝陽が上ることを信じ、未来へと、歩を進めなければなりません。今、できること、やらねばならぬことを、一步、また一步と積み上げていく先にしか、その未来を掴むことはできないと信じるからです。

私自身、公私ともに大変な一年でした。

それでも元気で、今まで以上に必死の思いで、皆様のため、愛する郷土のために頑張っています。

年明けて一月、自由民主党北海道第六選挙区支部（上川管内）の政調会長を拝命することとなりました。

そして三月、同じく旭川支部幹事長を（六月改選期までの暫定とのことですが…）、仰せつかっております。

臥薪嘗胆  
信念で活路を拓く年に

## 変わらぬ思いで… 一歩ずつ…

今号では、コロナ禍の先を見据えた未来への活路を切り拓くための取組み～前号でお約束した「アズミライ」3つの重点項目に係る取組み（※）から主だったものについてご報告、そして、令和2年、第1、第2、第3回、各定例会の概要を、お伝えしてまいります。

### ※「アズミライ」3つの重点項目（政策分野）に係る取組み

1. 環境政策：環境との調和が成長の源泉となる「新たな経済社会」実現に向けた取組み
2. 教育政策：閉塞感の高まる社会に活力と希望を取り戻す「人を育む仕掛け」づくり
3. 経済政策：目に見えて実感できる「おもてなし観光の具現化」を通じ旭川経済を成長軌道へ

「アズミライ」実現への取り組み～

# 3つの重点項目

前号でお伝えした「(昨年)春からの取り組み～3つの重点項目」につき、この間の主だった取組内容をご紹介します。

## 1 環境政策に係る取組み

その後

環境問題への取組みが、皆様にとって、現実的、経済的利益に繋がる「得する仕組み」を具現化する、ということ、前回、お伝えしました。その後、実際に安住が手掛けている、環境政策に係る取組事例から先ずは一点、ご紹介いたします。

近年深刻化する気候変動の影響により、道内各地で豪雨による河川の氾濫被害が相次いでいます。ハード的な対策としては、川床の土砂をさらう、堤防のかさ上げを行うなどの方法によって、増える降水量を飲み込めるだけの河川断面を確保する、という手立てが考えられます。

ただ、堤防のかさ上げには、調査設計から竣工までに莫大な費用と長い時間が必要となるため、急ぎの対応という点では、川床の土砂さらいに対する予算の増額と確保を先ずは優先し取り組んでまいりました。

一方、その「しゅんせつ土(ないし砂利)」の処分が、建設需要低迷下ということもあって、処分地の確保と処分コストの両面で問題となり、逆に新たな環境問題を生みかねない現実がありました。

そこで、その「さらった土砂」を土壌改良し、河川系ごとの成分等特質に応じた再利用の道を拓く研究を、道農政部、建設部双方に要請し、昨年から共同でスタートさせています。

というのも、干ばつなどの世界的な気候変動に伴う食糧調達上のリスクから国民皆さんの命と暮らしを守るため、本道農業における生産性の向上は、急を要する最重要課題のひとつです。つまり、この取組みには、そうした農業現場などでの、それぞれの目的にかなった土の確保が追いつかないという、また別な環境問題の解決にも繋がる、今までにない川床しゅんせつの実利があるからです。

こうした取組みを通じ、それぞれの事業に投じた資金(元は皆様からお預かりした税金)がより一層活きるよう、また関係者皆が利益を享受できるよう、各方面に働きかけ、個々のニーズを繋ぐ新たな仕組みづくりを進めてきています。

## 2 教育政策に係る取組み

少子高齢化に伴う人口減少がもたらす課題の解決には、不可能を可能とするような知恵や技術や仕組みを生み出す力を手にすることが不可欠であるとお伝えしました。この点、最も大切なのが、それが、何も子どもや若者だけに限った話ではないということです。

なぜなら、子どもや若者が、実際に社会を変革し、未来を切り拓く力を手にするためには、相応の訓練や経験、つまり、長い時間が必要となるからです。ですが…次々と我々を襲い、人類の存続そのものをも脅かす幾多の脅威は、その成長をいつまでも待ってはくれません。

それぞれの仕事や生活を通じ、現に具体的な問題意識を持っている大人たちを変えること。既に、社会の中で役割を担い責任も背負っている大人たち自身が、もっと多くの方にとって心地好い、より良い社会を築き上げるために動き出せる為、私風に申し上げれば「始動力」を手に入れる地域を創

り出すべく、大人の学び直しのための国の実証実験事業を、お隣の東川町さんに橋渡しさせていただきました(…実は、残念なことに、旭川市の理解と協力が得られなかったこともあり)。

本州大手企業の中堅・幹部社員を念頭に、企業にとって、ご自身にとって、時代を先取りした価値創造や課題解決の力を身につけていただくため、快適な地方都市(東川町)で保養を兼ねた研修を受講(ワーケーション)。その滞在期間を通じ地域を知っていただき、地域が抱える課題解決に向けたビジネス創造にも取り組んでいただく。

そうした仕掛け、「場」の創造は、地域にとってそのまま、首都圏や世界とのネットワーク形成に繋がり、地域の大人たち自身の「始動力」向上にも寄与するものとなる。

無論、研修でいらしていただいた方々は、地域の良き「関係住民」となり、いわば将来の移住者候補生。カギを握るのは、定住し続けられる「ビジネスの創造」という訳です。

引き続き、旭川への実装を目指し、動いてまいります。

## 3 経済政策に係る取組み

アフターコロナ、中でも、とりわけ、ウィズコロナ時代の経済対策の要として、旅行者、来訪者の心身を癒し、またそのことが自分たち自身の暮らし、経済や、心までも豊かにしてくれる取組みとなるよう、マチの中心部を花で彩る事業を進めるとお伝えしました。

昨年6月末から9月末にかけて、買物公園の1条通から4条通までの3ブロックにて、寄せ植えのハンギングバスケットを街灯に掲げ、その下に、同じく寄せ植えのプランターを置くという事業を、国の補助金を活用した道事業として採択いただき、実施しました。

期間中に行ったアンケートによれば、「コロナ禍で賑わいが失われ心も沈みがちな日常に、素晴らしい癒しと潤いをもたらしてくれた」といった趣旨の声を数多くお寄せいただいた他、「本州でも珍しい、ヨーロッパの街並みを彷彿とさせる素晴らしい取組み」とのご意見もいくつかいただきました。

同時に、「札幌(他都市)から見に来ました」「将来はこんな街に住みたい」といった声、「旭川がこんな素敵な街であることを誇りに思う」といったご感想まで複数いただくなど、関係者一同、頑張って良かった!と胸を熱くしたものです。

今年はより広範な皆様にお呼びかけし、さらなる経済効果の高まりや、市民のまちづくり機運醸成にも結びつけるなど、工夫を凝らして事業成果を上げるべく、準備に奔走しているところです。

皆様にはぜひ、楽しみにしていただくと同時に、その趣旨をお汲み取りいただき、各方面への発信にご協力いただけますよう、この場を借りて、お願い申し上げます。ご支援の程、どうかよろしくお願いいたします。

## 令和2年 第1回定例会ならびに第1回臨時会

### 鈴木知事就任後、初の年度当初予算案を可決

令和2年度の当初予算案等を審議する第1回定例会が、令和2年2月27日(木)、開会されました。

同日、鈴木知事から、総額3兆9,321億円余の予算案と、これに関連する議案等104件が上程され、知事からは道政執行方針ならびに提出議案に関する説明が、その後、教育長から教育行政執行方針に関する説明が、それぞれ行われました。

次に、国の補正予算措置に伴う1,560億円余の補正予算案について先議することとなり、質疑に入り、我が会派からは太田憲之議員(千歳市)が質問に立ちました。

この補正は、近年の相次ぐ自然災害を踏まえた防災、減災などに係る対策費、通商問題をめぐる情勢等の変化を捉え、農林水産業やそれら産業を基盤とする地方部の競争力強化のための対策費、さらには、国を挙げてSociety5.0(※)という新たな社会の実現に向かう中、その変革を担う人材を育成するための対策費、の3つが主な柱とされていました。

自民会派、民主会派、共産会派のそれぞれから、公共インフラや農林水産業輸出力の強化、GIGAスクール構想などに関し質問が行われ、質疑終了の後、全会一致で可決、承認となりました。

休会明けの3月11日(水)、東日本大震災による犠牲者に黙とうを捧げた後、令和元年度の補正予算案等議案16件が追加提案され、知事から提案説明の後、代表質問ならびに一般質問。

翌12日(木)、一般質問終了後、直ちに予算特別委員会が設置され、追加提案された補正予算案を先議。13日(金)、本会議を再開し、日本共産党会派からの、「コロナ対策予算が本補正予算案に計上されていないことは問題」などを理由とする反対を除く賛成多数で可決されました。(なお、予算特別委員会は23日(月)まで開かれ、付託を受けた各号議案を審議)。

最終日25日(水)、民主会派から一般会計予算案に対し、「鈴木知事が就任後初めて編成した当初予算案であるにも関わらず、知事が目指すとしている2030年の活力ある北海道の姿というものが明示されておらず、そこをはっきりとさせ、予算案として計上すべき」などを理由とする予算の細替を求める動議が提出され、同会派は日本共産党会派とともに反対に回りましたが、その他の議案も含め全議案が、賛成多数または全会一致で可決ないし議決され、閉会となりました。

※狩猟(1.0)、農耕(2.0)、工業(3.0)、情報(4.0)に続く、新たな社会を指す概念。サイバー(仮想)空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会、とされている(内閣府)。



### 採択された決議・意見書は計4件

政策審議会から発議された1件の決議案と3件の意見書案が採択となりました。

- ・ウポポイ開設を契機とする共生社会の実現に関する決議
- ・新型コロナウイルス感染症対策の充実を求める意見書
- ・中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書
- ・地球温暖化対策の推進を求める意見書

### 会派所属議員による質疑・質問

会派の代表質問には、自民党道連政調会長の田中芳憲議員(恵庭市)が登壇。知事の政治姿勢などについて、政策理念などの新年度予算への反映や実現に向けた取り組み、新型コロナウイルス感染症対策に関し、感染防止などに向けた取り組みと、経済的な影響の緩和に向けた対応、緊急事態宣言発出にあたっての判断および今後の対応に係る見解、子どもたちの学習や生活支援に係る見解、新たな創生総合戦略に関し、道外転出抑制に向けた今後の取り組み、一人当たり道民所得引き上げの成果指標を設計する必要性に係る見解、道職員の子育て支援について、男性職員の子育て、女性活躍実現などの対策の効果、就職氷河期世代への支援に係る今後の取り組み、温室効果ガス排出制限に向けた取り組みの必要性に係る見解等々につき知事に質すとともに、教員の働き方改革への取り組み等について教育長に質問しました。

また、25日に、さらに追加提案された令和元年度一般会計最終補正予算案と令和2年度一般会計補正予算案については、大越農子議員(札幌市豊平区)が、そして、委員長に就任した中野秀敏議員(名寄市)を含む、合計13名が所属することとなった予算特別委員会では都合10名が、それぞれ質疑に立ち、当面する道政、地域の諸課題について道の取組みを質しました。

なお、安住も、第1分科会で環境生活部所管に対する質疑を行っています。

### 臨時議会でコロナ対策を主とした補正予算を可決

4月28日(火)、PCR検査体制の充実や、医療機関でのクラスター対策、軽症者等用宿泊施設の借上げ、道の利子補給により実質無利子となる中小企業総合振興資金貸付金制度の創設など、コロナ対策を中心とした総額784億円余の令和2年度補正予算案、関連議案等2件が上程された第1回臨時会が開会されました。

質疑の後、日本共産党会派による議案1件への反対を除く他、全議案、全会一致、ないし賛成多数で可決ないし議決され、同日、閉会となりました。

なお、我が会派からの質疑は桐木茂雄議員(釧路地域)が立ち、また、政策審議会からの発議で以下1件の意見書案が採択となりました。

- ・新型コロナウイルス感染症対策の強化等を求める意見書

## 第1回定例会 予算特別委員会(第1分科会)

# 安住の出番

### 質問の概要

#### 環境生活部 動物愛護について



2017年、埼玉県で発覚した猫13匹の虐待事件。その、猟奇的なまでの残虐性が国会でも問題となり、2019年6月、動物愛護管理法が改正、厳罰化された。

インターネット上に投稿されたその時の虐待動画は、ネットの匿名性を隠れ蓑に、昨今の動物虐待がどんどんエスカレートしていることを如実に物語っており、とても直視できるものではない。

そもそも動物は、被害を申告できないため、警察が、虐待の事実を認知することが困難であることに加え、仮に死骸が発見されても、自治体の廃棄処分等によって証拠が失われるなど、極めて検挙されにくい犯罪類型であることから、犯人を増長させやすい。

だからこそ、一刻も早く、できるだけ軽微な内に、事案を把握し、迅速に対処する必要がある。動物福祉という観点からは無論、隠れた残虐行為が闇の中に放置され続けることで、1997年に起きた酒鬼薔薇聖斗事件のように、いつか人間に向かうかもしれないとの懸念もまた拭い去れない。

一方、道内でも、真夏を含む7ヶ月余りの間、空調管理のさ

れていない室内に放置されていた猫(少なくとも15匹以上)への虐待事案では、酷い悪臭や、鳴き叫び窓に集まる姿が度々、目撃されるも、民間人には立ち入り、救護も叶わないという、法令上の壁が問題となった。

後を絶たない、また、残虐化している虐待への抑止効果を高めるため厳罰化された法が、実効性を伴って機能するための「仕組みづくり」が急がれる。

カギを握るのが捜査権を持つ警察との連携。大阪府で2019年にスタートした「アニマルポリス(府全域から寄せられる動物虐待の相談を一元的に受理する共通ダイヤル)」のような対策が必要ではないか。

合わせて、旭川市の動物愛護センター「あにまある」のような、保護された犬猫の収容に加え、災害時の動物受入れも担える拠点施設「動物愛護管理センター」の道としての設置が、広域分散型の本道だからこそ欠かせないのでは。

動物虐待・遺棄の防止に向けた対応を強化、推進していくべき。

## 出番の舞台裏

2019年11月24日、旭川信用金庫本店大会議室にて開催された「動物愛護シンポジウム」に、安住も来賓、パネリストの一人として招かれ、出席しました。

そのメインパネリストであり、基調講演もされた東京の動物愛護団体「公益財団法人動物環境・福祉協会Eva」代表理事の杉本彩さん、旭川の動物愛護団体「NPO法人手と手の森」理事長の本田リエさん達と鈴木知事との面談を翌日にセット。安住も同席し、鈴木知事、築地原(つじじはら)環境生活部長に、要望書を手渡しました。

また、2020年9月9日、「公益社団法人北海道獣医師会」高橋会長はじめ三役の方々と、同じく知事、部長との面談、要望に際しても同席。子どもの頃から願っていた「人と動物が共生できる社会」の実現に向け、様々な活動を続けています。



## 令和2年 第2回定例会



### 熱を帯びたコロナ対策支援の充実強化に係る議論

議会新庁舎移転後初となる第2回定例会は、6月16日(火)に開会となりました。

開会前、議長より移転に伴う挨拶があり、開会、会議録署名議員の指定、会期の決定等の後、総額323億円余の令和2年度補正予算案と、これに関連する議案等31件が上程され、知事から提案説明がなされました。

次に、補正予算案の内、旭川市など保健所設置市が行う医療提供体制整備に対する支援を目的とした補助金46億8,100万円、感染症の影響により家計の厳しくなった世帯に対する特例貸付金原資増額のための補助金169億2,000万円、いわゆる「どうみん割」事業費24億9,200万円などを含む、コロナ対策のため緊急を要する300億円余を先議、質疑に入り、各会派からの質問を経て、採決、全会一致で可決となりました。

ちなみに、自民会派からは、会長の佐々木俊雄議員(函館市)が質問に立ち、高齢者介護施設等におけるクラスター発生に係る認識と対策、生活困窮者への支援、休止を余儀なくされた文化活動への支援、休業要請等支援金の迅速な支給等について質疑を行いました。

その後、コロナ対策支援事業に充てる財源を積み増すことなどを目的として、議員の報酬を総額で4億円余り減額する条例案を議員提案。こちらも全会一致で可決となりました。

一般質問には、休会明けの19日(金)から入り、24日(水)、一般質問の後、総額3,677億円余の令和2年度補正予算案が追加提案、直ちに予算特別委員会が設置されました。

最終日7月3日(金)、日本共産党会派から、「企業が東京都23区内から本社機能を移転する際は、利益が見込めるからこそ移転するのであって、それを道が税収を減らしてまで補助、優遇する必要はない」ことなどを理由とする5本の議案への反対があったものの、起立採決の結果、賛成多数で可決。

また、残余の議案の内、議案第23号「北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件」ならびに意見案第6号「国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書」については、日本共産党会派による反対

を除く賛成多数で、会議案(議員による提案)第2号「北海道花きの振興に関する条例案」を含む、その他の議案については全会一致で、いずれも可決ないし議決され、閉会となりました。

### 採択された意見書は8件

政策審議会ならびに各所管委員会から発議された8件の意見書案が採択となりました。

- ・新型コロナウイルス感染症対策の強化等を求める意見書
- ・地方財政の充実・強化を求める意見書
- ・令和2年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- ・北海道内における大学入学共通テスト会場の複数設置に関する意見書
- ・林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
- ・国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書
- ・義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- ・私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

### 会派所属議員による質疑・質問

会派の代表格質問には、加藤貴弘議員(札幌市西区)が登場。新型コロナウイルス感染症対策について、また、道政上の諸課題につき、スポーツ大会等の開催に係る所見、パワーアップ事業の取組成果に対する認識と今後などにつき知事に質すとともに、子どもたちの学びの保障などについて教育長に質問しました。

また、一般質問については、植村真美議員(空知地域)、檜垣尚子議員(札幌市中央区)、宮下准一議員(札幌市清田区)、渡邊靖司議員(札幌市東区)、浅野貴博議員(留萌地域)、大越農子議員(札幌市豊平区)、千葉英也議員(室蘭市)、道見泰憲議員(札幌市北区)、内田尊之議員(檜山地域)、佐藤禎洋議員(小樽市)の10名が、予算特別委員会には、委員長に選出された田中芳憲議員(恵庭市)を含む14名が所属し、内10名(安住を含む)が質疑に立ち、それぞれ当面する道政、地域の諸課題について道の取組みを質しました。



## 第2回定例会 予算特別委員会(第2分科会)

### 質問の概要

#### 水産林務部 森林を活用した新たな産業の創造について

目下、本道最大の課題である人口減少の抑止には、定住の受け皿となる働く場、それも、将来を展望できるだけの競争力を持った場が必要。だからこそ、全国どこにでもある似たようなものを外から持ってくるより、先ずは、地域の中にある、地域の中にしかない固有の資源をどう活かすか、という視点が重要になる。

この点、人口減少が進む道内各地に、ほぼ共通して存在する本道固有の豊かな資源、森林をどう活かすべきか。本道の特性に応じた森林づくりや、林業・木材産業の健全な発展は、生物多様性の保全や地球温暖化防止にとって極めて重要な役割を果たすのみならず、人口減少の抑止、逆転に向けても、カギを握る主要な取組みとなり得る。

2020年3月、カナダの研究チームが発表した、米国の人工衛星ランドサット8号の地球観測データの解析結果によると、森林と認知症や脳卒中との間には、明らかに、統計的に有意な相関関係があり、都市部より森林の豊富な地方部の方が罹患率の低いことを発見。同様に、東北医科薬科大学准教授、住友医師のチームも、森林率の高い地域では、高血圧の方の比率が明らかに低いことを確認している。

住友医師らは森林、とりわけ、道内固有かつ、道内ならほぼどこにでもあるトドマツなどの針葉樹から揮発するαピネンという物質が、交感神経の活性抑制を通じ、高血圧の方の血圧改善に効果をもたらすことを突き止め、森林や木材の持つ有効性を医学的に実証した森林療法として、普及啓発に取り組んできている。

実は、本道では、林産試験場等での研究に基づく、同様の知見の蓄積が進んでいる。

そこで、申し上げてきたような将来性のある内容に係って共同研究を推進するなどして、具体的に本道の課題解決に結びつけていく取り組みは、北海道の林業・木材産業再生への展望も拓く、大変有意義かつ、必要不可欠な取り組みに思えてならない。

今後、研究成果を有する医師などの専門家をはじめ、経営のパートナーとなる企業、原料供給を行う林業・木材産業等の事業者、さらには市町村など、様々な関係者の連携・協力を橋渡しするなど、道としての取り組み推進に、大いに期待したい。



## 出番の舞台裏

2020年9月5日、北海道森林療法研究会主催のシンポジウム2020「with Corona時代の健康づくりと地域づくり～森林を利用した個人の健康づくりとワーケーションへの応用～」に、パネリストの一人として招かれ、出席。「ワーケーションの普及と森林療法」と題した発表をさせていただくと同時に、その後の全体討論にも参加しました。

旭川や上川中部圏が有する森林資源と、そこを舞台としたこれまでの森林療法の取り組みが、ウィズコロナ時代となり、人や企業を惹きつける上でさらに高い競争力を発揮できる環境へと世の中が変化しつつあること。だからこそ、旭川活性化に向けた有力な選択肢として、強力に推進すべきことなど、お伝えしています。



## 令和2年 第3回定例会



### 3千億円規模のコロナ対策補正予算案を可決

9月8日(火)、第3回定例会が開会となり、世界中で猛威を振るい続けるコロナ感染症対策、使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物最終処分場選定を巡る寿都町および神恵内村での「文献調査」受け入れに係る問題など、種々の案件が議論されました。

開会后、冒頭の諸般の報告などに続いて、医療機関における体制整備を図るための31億円、道民の皆様を対象とした旅行商品の割引支援、いわゆる「どうみん割」追加のための30億円、道立学校における感染防止対策のための14億1,900万円など、総額3,058億円余に上る令和2年度補正予算案と、これに関連する議案等39件が提案されました。

その後、議案等調査のため、9日、10日の本会議を休会とすることを決定して散会。なお、休会明けの代表質問は、11日(金)、14日(月)の2日間、また、一般質問が、16日(水)から18日(金)と23日(水)の4日間にわたり、それぞれ行われました。

23日、一般質問終結後、直ちに、予算および決算特別委員会が設置され、それぞれ2分科会を設置。25日(金)から30日(水)にかけて、予算特別委員会における各部所管ごとの審査、ならびに採決が行われました。

10月2日(金)、本会議を再開し、予算特別委員会、各常任委員会等に付託していた各号議案に対するそれぞれの委員長からの、審査の経過と結果に係る報告の後、討論に入り、日本共産党会派から、議案第4号、低所得世帯に対する支援金給付事業に係る、保護者の所得証明書等提出事務に、マイナンバーカードも活用できるようにする条例改正案に対し、「個人情報流出のおそれがある」とする趣旨の反対討論があった後、起立採決の結果、同会派からの反対を除く賛成多数で原案可決。その他の議案については全会一致で原案可決、報告については承認議決となりました。

その後、追加提案された北海道教育委員会委員の選任につき全会一致で同意議決となり、また、一部の意見案に対する日本共産党会派からの反対を除く賛成多数、または全会一致で、残余の議案についてもすべて原案可決、閉会となりました。

### 採択された決議、意見書は合計9件

政策審議会、各所管委員会からそれぞれ発議された1件の決議案、8件の意見書案が採択となっています。

- ・特定放射性廃棄物の処分に関する決議
- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る財政措置の充実を求める意見書
- ・防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書
- ・地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書
- ・「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書
- ・インフルエンザ流行期における感染症対策の充実を求める意見書
- ・「新たな資源管理の推進」における本道の実情を反映した対応を求める意見書
- ・少人数学級の拡充を求める意見書
- ・北方領土問題の解決促進を求める意見書

### 会派所属議員による質疑・質問

今回、会派の代表質問には清水拓也議員(帯広市)が立ち、PCR検査体制の拡充や、「新北海道スタイル」の実現に向けた、各警戒ステージ別に必要な行動を分かりやすく道民の皆様にお伝えする取り組みなど一連の新型コロナウイルス感染症対策について、エネルギー問題や、手話言語法の制定に係る道としての考え方など道政上の諸課題について、知事の考えを質しつつ、「もうひとつのクライマックス」プロジェクトの状況とさらなる充実などにつき教育長に、災害警備等への今後の取組に係る見解につき警察本部長に、それぞれ質問しました。

また、一般質問については、星克明議員(江別市)、植村真美議員(空知地域)、檜垣尚子議員(札幌市中央区)、佐々木大介議員(石狩地域)、村田光成議員(帯広市)、浅野貴博議員(留萌地域)、滝口直人議員(北斗市)、安住、丸岩浩二議員(札幌市南区)、太田憲之議員(千歳市)、桐木茂雄議員(釧路地域)、村木中議員(岩見沢市)の12名が(質問順)、予算特別委員会には、委員長に選出された八田盛茂議員(小樽市)を含む14名が所属し、内、安住を含む12名が質疑に立ち、それぞれ当面する道政と地域の諸課題について、道の取組を質しました。



## 安住の出番

### 第3回定例会 一般質問

第3回定例会では、一般質問(本会議)と予算特別委員会質疑の双方で登壇。ここでは一般質問の概要をお伝えします。

#### 質問の概要

#### 1. 北海道創生総合戦略の推進について

##### (一) AIが予測した持続可能な未来に向けた政策について

2017年9月、京都大学と日立製作所から、両者が共同で開発したAI技術の活用により、出口の見えない閉塞感に悩む日本が、持続可能な未来に至るには今どのような政策が必要かを予測、分析した結果が発表された。

それによると、AIは、日本があと数年で、破局と持続可能性を残す道への分岐点に差し掛かると予測し、後者の未来実現は、人口の地方分散にかかっているとのこと。

そこには、本道の課題解決に資する視点が多く含まれており、大いに参照、活用すべき。

##### (二) 地方分散の鍵となる域内経済の循環について

鍵を握る「域内経済循環を高める」という視点が、道の中核戦略「北海道創生総合戦略」に明記されていない。

観光や輸出で外貨を稼いでも、稼ぐ傍から東京に吸い上げられ、道内に留まり、循環するお金に乏しければ、穴の開いたバケツに水を注ぎ続けるに等しい。

この漏れバケツの穴を塞ぐ、例えば、他都府県との間の域際収支赤字幅を抑え、黒字幅を伸ばすといった視点が、持続可能な地方分散型未来シナリオを辿るため最も必要とされる。

##### (三) 都市部企業の道内への本社移転等について

パーソル総合研究所によるテレワーク全国調査結果や、パナソニックの東京本部、兵庫県淡路島移管といった動きからは、コロナが、止められなかった人口流出に歯止めをかけるチャンスを地方に与えてくれたと見ることもできる。

これら域際収支黒字化の観点からより効果の高い本社移転に繋がる動きをどう具体的な成果に結びつけるのか。

##### (四) 都市部企業社員等の道内への移住・定住について

地域経済の域内循環を高めるには、パソナの動きにも見られる「ワーケーション」への取組がひとつの入口となる。

今のフォローの風を、最終的な移住、定住に結びつく具体的な人口移動にどう繋げ、地方創生を果たしていくのか。

#### 2. 地域共生社会の実現について

##### (一) 成年後見制度利用促進に係る道の役割について

現場では、自己決定の尊重を理念とした法改正後も後見人が、本人は何も分からないからと、その意向は聞こうとせず、周囲の話だけで対処する事態が横行しているという。

世界的には、どのような障害があろうとも、当人の意思確認と、その意思決定に際し支援が必要ならば必ず支援するという、意思決定支援への流れが大きな潮流。

地域共生社会の実現という観点から、現場が抱える課題解決に向け、どう対策を講じていくのか。

##### (二) 孤立が招く社会課題の解消について

2018年1月、札幌市内で2人暮らしの82歳母と52歳娘のご遺体が見つかった。死因は低栄養状態による低体温症。収入は母親の年金だけで、知人が生活保護の申請を勧めても、「他人に頼りたくない」と頑なに拒否していたとのこと。

8050問題と称される本事例のように、「迷惑をかけたくない」との思いに縛られ、また、諸事情を抱え引きこもるなど、他人や社会との関係を絶ち、孤立してしまった方々の多くが悲惨な孤独死を迎えてしまう。どう対処していくのか。

#### 3. 激動の時代を心豊かに生き抜く力の育成について

##### (一) 情報化社会、ウイズ・コロナ時代における学校図書館の役割について

コロナ禍により、人と触れ合い、磨き合う関係性を絶たれた子どもたち。一方でコロナ禍は、教育現場のICT活用環境を飛躍的に改善しようとしている。

そうした状況変化が子どもたちの、生身の人間としての、リアルな関係形成を阻害し、また本離れを招くことで、読書を通じ、情操を育み、思考を巡らせるなどの成長機会を損なうことのないよう、今こそ、学校図書館の果たす役割が大きい。

##### (二) 多様な経験を有する人材の活用について

コロナ禍による人間関係の希薄化が、心に闇を抱える子どもたちを増やしているのではと危惧。

そんな子どもたちに、隣国では、極貧生活の中、同年代の子が飢えて亡くなり、学びたくとも学べない現実があること等、そうした村々に15年以上、学校をつくり続けている方からの話を聴かせてあげたい。子どもたちは無論、心に重荷を抱える多くの皆さんにとり、この激動の時代を心豊かに生き抜く力の一助になるのでは。

詳しくは、北海道議会のホームページから、実際の質問の様子を動画でご覧いただけます。

<http://www.hokkaido-pref.stream.jfif.co.jp/>

※北海道議会ホームページ「ホーム」>「議会中継」>「過去の議会中継録画～視聴はこちら」の順にページを開き、「●議員名から選ぶ」を選択しクリック。次に表示される議員名一覧から「安住太伸」の文字をクリックし、表示される画面で右側にある「再生」ボタンをクリックいただくと、動画再生ページが表示されます。